

5 魚防第 29 号 防犯カメラ設置工事 特記仕様書

1. 適用範囲

本仕様書は、防犯カメラ設置工事に適用する。

2. 施工場所

防犯カメラ設置位置図のとおり

3. 履行期限

令和 6 年 2 月 29 日まで

4. 納入機器

- (1) 録画一体型街頭防犯カメラ 3 台
記録一体型街頭防犯カメラ
- (2) 記録媒体：カメラ 1 台につき 4 個（予備用含む）合計 12 個
- (3) 電柱用取付金具及び配線装置一式 3 台分

5. 防犯カメラの規格

納入する機器については、以下①から④の機能等の条件をすべて満たしたものとすること。

①システム全体の機能

- ・ 24 時間稼働を前提とすること。
- ・ カメラと録画装置が一体型であること。
- ・ 時刻補正機能（電波時計・GPS 等）を有すること。
- ・ 防水・防塵性能を有すること。（保護等級 IP66 準拠以上）
- ・ 冷却ファンを内蔵し、年間を通じて温度の変化等、環境の変化に耐え得ること。
- ・ 停電から復電時に停電前の状態に復旧する機能を有すること。
- ・ 機器の異常時に外部へ移報するための接点出力を有すること。
- ・ 温度－10 度から 50 度、湿度 90%以下の動作保証性能以上とすること。

②カメラの性能

- ・ 高感度な裏面照射型 CMOS イメージセンサーを使用し、低照度の環境でも鮮明な画像を表現できるカラーカメラであること。
- ・ カメラの解像度は 200 万画素以上とし、鮮明な画像が得られること。
- ・ 夜間の撮影性能は、カラーで 0.05 ルクス以下、モノクロで 0.01 ルクス以下であること。

- ・光学的に画角調整ができる機能を有すること。また画角調整の際は施錠の開錠を必要とし、第三者が容易にカメラ内部にアクセスできない構造であること。
- ・逆光補正、デイナイト機能を有すること。
- ・プライバシー保護のため、マスキング機能（4箇所以上）を有すること。

③録画機能

- ・動画圧縮方式は H.265 とし、1 秒あたり最大 25 コマ（25fps）以上録画できる能力を有すること。
- ・映像を記録する媒体はカメラ画像を秒 6 コマ以上で 10 日程度、24 時間録画が可能な容量を用意すること。
- ・指定した期間経過後は、経過したデータを自動で消去（上書き消去可）し、常に録画しているものとする。
- ・画像データの取出しは、直接記録媒体（SD カード等）を取り出す方法と、無線 LAN 等を使って遠隔で取り出す方法の 2 種類を有すること。
- ・記録媒体（SD カード等）は、動作保証温度－25 度から 85 度の性能以上とすること。また 3 年以上の連続使用が可能な書き換え耐性を有する、産業用製品等の高品質なものを使用すること。
- ・記録媒体（SD カード等）は二重化されており、二つの媒体が交互に録画を行うこと。また片方の媒体が故障しても記録が継続して行えること。
- ・記録媒体の格納部分の扉開口と同時に録画を正常に終了し、扉閉口と同時に録画を正常に再開すること。

④セキュリティ

- ・記録媒体（SD カード等）を直接取り出す際は、施錠の開閉を必要とすること。使用する鍵は容易に複製できない様に、ディンプルキーであること。
- ・記録媒体（SD カード等）に記録された映像データのファイルは隠蔽されており、専用ビューワーからのみ閲覧・再生が可能であること。また専用ビューワーの起動は ID・パスワードによって保護されていること。
- ・無線 LAN 機能については、WPA2-PSK 方式により暗号化され、SSID の隠蔽機能を有すること。また無線周波数は 2.4GHz 帯および 5.6GHz 帯の二種類を使用できることとする。
- ・MAC アドレスフィルタリング機能を有すること。

6.納入設置について

- ・防犯カメラ本体に「防犯カメラ作動中」等を記載したステッカー（100mm×200mm 程度）を貼付すること。
- ・防犯カメラの取付位置及び電力引込架空線は、道路構造令建築限界を遵守すること。
- ・設置場所の確保、申請、電源の確保、官公庁等への申請等（電力配電会社、電話会

社等に必要な申請、道路占有許可、警察署への道路使用許可等)の手続きを含むものとする。

7.その他

- ・公益社団法人日本防犯設備協会が認定する「優良防犯機器認定制度（RBSS）2018年基準」の認定機器であること。
- ・上記 RBSS（優良防犯機器認定制度）の高度機能の内、5.2.1 最低被写体照度（高感度タイプ）の機能認定を受けている機器であること。
- ・カメラメーカーは、製造終了後7年間は保守用部品を保有していること。またすべての機器について保証期間が1年以上であること。
- ・防犯カメラ設備の取扱説明を行い、取扱説明書を作成のこと。
- ・書類作成に係る一切の経費は、作成会社の負担とする。
- ・その他疑義が生じた場合は、担当者と協議するものとする。